

大地申第6号  
2017年11月24日

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社  
支社長 中村知久 殿

東日本旅客鉄道労働組合  
大宮地方本部  
執行委員長 森田勝美

## 「電子連動化に伴う信号体制の見直しについて」に関する申し入れ

大宮地本は、大宮支社より「電子連動化に伴う信号体制の見直しについて」提案を受け関係組合員と議論を積み重ねてきました。

体制の見直しが予定されている黒磯駅では、この間JR貨物との受委託契約の見直しに伴う体制変更等の施策の複雑化や、構内の複雑さに加え特有の業務知識や技術を兼ね備えなければならない特殊な状況のもと、安全・安定輸送の確保に向け日々励んできました。合わせて、複雑な環境が一つの要因として発生している安全を脅かす事象に対し、組合員間で議論を重ね再発防止に向けて取り組んできました。

支社からは、電子連動化に伴い安全性は向上する事をメリットの一つとして示されていますが、異常時対応は人の力が必要である事には変わりなく、新システム導入に伴う知識・技術を養い定着させることが重要です。また、引き続き発生する工臨業務にも対応しなければなりません。従って、技術の定着と業務に対応できる体制の確保が必須であります。

また、老朽化が進む駅設備を改善し十分な休養環境を基に働きがい向上し、安全確保に向けて組合員が更に業務に集中できる施策とすべきと考えます。

従って、安全で働きがいの持てる職場の構築の為に、現場第一線の声を基に実施することの重要性を労使で一致し、安全で異常時対応力が向上できる施策とする為、下記の通り申し入れを行いますので誠意ある回答を要請します。

### 記

1. 黒磯駅の電子連動化に伴い、黒磯駅で信号業務の軽減が図られ体制を見直す根拠及び変化する業務内容を明らかにすること。
2. 施策実施のメリットを明らかにすること。また、新システム導入に伴う教育を十分に行い、施策前後においては不安解消に努め、技術を習熟させること。

3. 体制見直し以降、異常時対応における課題を明らかにすること。また、支社や地区センターからの応援者は以下の通り対応すること。
  - ①輸送障害発生時のバス代行時においては、改札の外で旅客案内すること。
  - ②雪害対応時は被管理駅の除雪作業を行うこと。
4. 体制見直し以降、被管理駅や駅間で発生した人身事故対応において、駆け付けフローを明確にすること。
5. 施策実施以降においても、同様に発生する工臨業務に対応できる体制の確保及び操車業務を担える人材育成と確実に技術継承を行える体制とすること。
6. 下り主任業務の従事者には運転当務の指定をすること。
7. 働きがい向上の為、バックヤード環境の整備は職場の声を基に実施すること。
8. 今施策に伴う異動についての考えを明らかにすること。また、施策に伴う異動に際しては丁寧な面談を行い、本人希望を尊重すること。

以 上